



平成 25 年 3 月期 決算の概要〔日本基準〕 (連結)

平成 25 年 5 月 20 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	34,328	(5.5)	4,454	(12.4)	3,277	(87.6)
24 年 3 月期	32,553	(10.1)	3,964	(36.3)	1,747	(10.4)

(注) 包括利益 25 年 3 月期 7,492 百万円 (233.5%) 24 年 3 月期 2,246 百万円 (340.3%)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	5,286	37	21,196	(3.0)	4,778	(9.4)
24 年 3 月期	2,818	39	20,586	(24.5)	4,367	(36.8)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
25 年 3 月期	2,012,627	69,134	3.36	109,346	58	11.96
24 年 3 月期	1,897,192	61,642	3.18	97,389	89	11.28

(参考) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であります。
2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	1,857,447	970,226	906,796	1,772
24 年 3 月期	1,761,136	836,100	905,882	1,877

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	66,857	35,876	3,733	62,322
24 年 3 月期	10,147	21,618	10,535	89,567

注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 ー 社（社名） 、除外 1 社（社名） ソニーバンク証券株式会社

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

①以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 25年3月期 620,000株 24年3月期 620,000株

②期末自己株式数 25年3月期 0株 24年3月期 0株

③期中平均株式数 25年3月期 620,000株 24年3月期 620,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,351	(4.2)	4,282	(6.2)	879	(62.4)
24年3月期	30,075	(1.9)	4,033	(19.4)	2,340	(13.9)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,417	80	18,551	(1.0)	4,597	(4.5)
24年3月期	3,774	27	18,369	(11.4)	4,398	(21.2)

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
25年3月期	2,005,081	67,811	3.38	109,373	17	11.98
24年3月期	1,890,503	62,796	3.32	101,285	03	11.58

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,857,447	970,226	908,847	1,419
24年3月期	1,762,282	835,582	912,933	1,091

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,567	62,322
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
金銭の信託	14,760	18,182
有価証券	905,882	906,796
貸出金	836,100	970,226
外国為替	8,936	7,954
その他資産	24,427	32,997
有形固定資産	1,071	1,108
建物	193	262
リース資産	1	117
その他の有形固定資産	876	729
無形固定資産	5,034	4,587
ソフトウェア	4,601	4,325
のれん	338	258
その他の無形固定資産	93	3
繰延税金資産	2,047	91
支払承諾見返	1,000	-
貸倒引当金	1,634	1,641
資産の部合計	1,897,192	2,012,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	1,761,136	1,857,447
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	12,000	22,000
外国為替	35	87
その他負債	50,134	52,338
賞与引当金	608	619
退職給付引当金	440	516
役員退職慰労引当金	92	108
ポイント引当金	95	98
特別法上の引当金	6	-
繰延税金負債	-	275
支払承諾	1,000	-
負債の部合計	1,835,550	1,943,493
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	9,212	12,489
株主資本合計	61,212	64,489
その他有価証券評価差額金	1,767	6,536
繰延ヘッジ損益	2,597	3,231
その他の包括利益累計額合計	830	3,304
少数株主持分	1,260	1,339
純資産の部合計	61,642	69,134
負債及び純資産の部合計	1,897,192	2,012,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	32,553	34,328
資金運用収益	24,871	25,954
貸出金利息	13,270	13,877
有価証券利息配当金	11,540	12,007
コールローン利息及び買入手形利息	13	13
預け金利息	45	55
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	4,885	5,444
その他業務収益	2,740	2,815
その他経常収益	56	114
金銭の信託運用益	13	15
その他の経常収益	42	99
経常費用	28,589	29,874
資金調達費用	8,825	7,886
預金利息	6,879	6,296
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	10
借用金利息	146	222
その他の支払利息	1,789	1,356
役務取引等費用	2,437	2,648
その他業務費用	698	2,534
営業経費	16,054	16,419
その他経常費用	572	385
貸倒引当金繰入額	536	325
その他の経常費用	35	60
経常利益	3,964	4,454
特別利益	99	-
退職給付引当金戻入額	99	-
特別損失	457	367
固定資産処分損	52	51
減損損失	250	-
関係会社株式売却損	-	315
その他の特別損失	153	0
税金等調整前当期純利益	3,606	4,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,049	490
法人税等調整額	204	240
法人税等合計	1,845	730
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	3,356
少数株主利益	13	78
当期純利益	1,747	3,277

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,340	4,768
繰延ヘッジ損益	855	633
その他の包括利益合計	485	4,135
包括利益	2,246	7,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,232	7,413
少数株主に係る包括利益	13	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
当期首残高	7,464	9,212
当期変動額		
当期純利益	1,747	3,277
当期変動額合計	1,747	3,277
当期末残高	9,212	12,489
株主資本合計		
当期首残高	59,464	61,212
当期変動額		
当期純利益	1,747	3,277
当期変動額合計	1,747	3,277
当期末残高	61,212	64,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	426	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	1,340	4,768
当期変動額合計	1,340	4,768
当期末残高	1,767	6,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,742	2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	855	633
当期変動額合計	855	633
当期末残高	2,597	3,231
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,315	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	485	4,135
当期変動額合計	485	4,135
当期末残高	830	3,304
少数株主持分		
当期首残高	-	1,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,260	78
当期変動額合計	1,260	78
当期末残高	1,260	1,339
純資産合計		
当期首残高	58,148	61,642
当期変動額		
当期純利益	1,747	3,277
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,745	4,214
当期変動額合計	3,493	7,492
当期末残高	61,642	69,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,606	4,086
減価償却費	1,681	1,809
減損損失	250	-
のれん償却額	59	79
貸倒引当金の増減(△)	271	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	150	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18	3
資金運用収益	24,871	25,954
資金調達費用	8,825	7,886
有価証券関係損益(△)	3,952	2,562
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	13	15
為替差損益(△は益)	3,981	36,761
固定資産処分損益(△は益)	59	57
貸出金の純増(△)減	113,103	134,664
預金の純増減(△)	111,212	96,271
外国為替(資産)の純増(△)減	503	981
外国為替(負債)の純増減(△)	18	51
資金運用による収入	27,302	29,560
資金調達による支出	9,137	8,349
その他	6,346	2,620
小計	12,331	64,783
法人税等の支払額	2,183	2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,147	66,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	293,591	279,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有価証券の売却による収入	74,079	82,954
有価証券の償還による収入	245,507	238,488
金銭の信託の増加による支出	500	4,942
有形固定資産の取得による支出	422	302
無形固定資産の取得による支出	1,473	1,310
事業譲受による支出	2,328	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	346	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	505
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,618	35,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	14	42
債権流動化による収支	550	6,500
セール・アンド・リースバックによる収入	-	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,535	3,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,301	27,244
現金及び現金同等物の期首残高	47,265	89,567
現金及び現金同等物の期末残高	89,567	62,322

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 1社

会社名

株式会社スマートリンクネットワーク

なお、ソニーバンク証券株式会社は、売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

3. のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

その他 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計

上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更等

1. 当社及び連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当連結会計年度より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が 180 百万円減少し、経常利益が 180 百万円増加し、税金等調整前当期純利益が 180 百万円増加しております。

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
 - (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
 - (2) 適用予定日
当社は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 150 百万円、延滞債権額は 1,534 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 2,220 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,905 百万円であります。なお、上記 1. から 3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,543 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 67,660 百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金 476 百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,275 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 17,892 百万円あります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,838 百万円
7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 22,000 百万円であります。
8. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	744 百万円
年金資産 (時価)	157
<hr/>	
未積立退職給付債務	587
未認識数理計算上の差異	70
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	516
退職給付引当金	516

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7,946 百万円
組替調整額	<u>835</u>
税効果調整前	7,110
税効果額	<u>2,341</u>
その他有価証券評価差額金	<u>4,768</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	2,778
組替調整額	<u>1,795</u>
税効果調整前	983
税効果額	<u>350</u>
繰延ヘッジ損益	<u>633</u>
その他の包括利益合計	<u>4,135</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	62,322
現金及び現金同等物	62,322

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳

株式の売却によりソニーバンク証券株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い連結除外した資産及び負債の内訳ならびに株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

資産	3,914 百万円
負債	1,342
株式売却損	315
株式の売却価額	2,256
ソニーバンク証券の現金及び現金同等物	1,751
差引：売却による収入	505

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達を大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないように、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主に ALM の一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが 3 ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しています。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しています。

有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っています。

これらの与信管理は、総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

②市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM に関する方針に基づき、原則として一カ月に一回開催される ALM 委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。

日常的には総合リスク管理部において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク (VaR) や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM により、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

() 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行われています。このうち、市場運用部では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っています。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

上記の市場リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 10 営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 25 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 564 百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	8,371	8,966	595
その他有価証券	898,425	898,425	-
(2)貸出金	970,226		
貸倒引当金(*1)	1,422		
	968,803	1,059,289	90,485
資産計	1,875,600	1,966,681	91,081
(1)預金	1,857,447	1,859,093	1,646
負債計	1,857,447	1,859,093	1,646
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,675)	(12,675)	-
デリバティブ取引計	(12,674)	(12,674)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引

現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	159,955	302,817	160,892	39,948	189,776	20,419
満期保有目的の債券	-	-	8,000	-	-	419
その他有価証券のうち満期があるもの	159,955	302,817	152,892	39,948	189,776	20,000
貸出金	16,678	44,416	34,311	17,566	36,446	820,807
個人	6,300	1,595	4,230	7,922	25,973	820,807
法人	10,377	42,820	30,080	9,643	10,472	-
合計	176,633	347,233	195,204	57,514	226,222	841,226

(注3) 預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,779,271	34,883	6,197	10,982	26,113	-
合計	1,779,271	34,883	6,197	10,982	26,113	-

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,952	8,524	572
	社債	418	442	23
	小計	8,371	8,966	595
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,371	8,966	595

2. その他有価証券 (平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	393,611	385,108	8,503
	国債	136,251	132,193	4,057
	地方債	61,251	59,359	1,891
	社債	196,109	193,555	2,554
	その他	356,788	349,098	7,689
	外国債券	353,713	346,812	6,900
	その他の証券	3,075	2,286	789
	小計	750,400	734,206	16,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	55,670	56,180	509
	国債	49,796	50,259	462
	地方債	-	-	-
	社債	5,873	5,920	46
	その他	92,354	94,011	1,657
	外国債券	88,352	88,965	613
	その他の証券	4,001	5,045	1,043
	小計	148,024	150,191	2,167
合計		898,425	884,398	14,026

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	21,131	144	82
国債	21,131	144	82
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	54,796	650	22
外国債券	54,796	650	22
その他の証券	-	-	-
合計	75,928	794	104

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	442	-

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	17,740	17,740	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 109,346円58銭
- 1株当たりの当期純利益金額 5,286円37銭

比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月末 (A)	平成25年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	87,053	61,936	25,117
現金	29	30	+1
預け金	87,024	61,905	25,118
コーポレートローン	10,000	10,000	-
金銭の信託	13,240	18,182	+4,942
有価証券	912,933	908,847	4,085
国債	206,964	194,000	12,963
地方債	29,149	61,251	+32,101
社債	284,790	202,401	82,388
株式	7,050	2,050	5,000
その他の証券	384,977	449,142	+64,165
貸出金	835,582	970,226	+134,644
証書貸付	828,865	963,371	+134,506
当座貸越	6,716	6,854	+137
外国為替	8,936	7,954	981
外国他店預け	8,936	7,954	981
その他の資産	18,132	26,062	+7,929
未決済為替貸	72	74	+2
前払費用	72	62	9
未収収益	4,209	4,751	+542
金融派生商品	5,458	11,514	+6,055
未収金	4,610	5,385	+775
その他の資産	3,709	4,273	+564
有形固定資産	794	838	+43
建物	179	238	+59
リース資産	1	0	0
その他の有形固定資産	613	598	14
無形固定資産	2,624	2,674	+49
ソフトウェア	2,621	2,671	+49
その他の無形固定資産	2	2	-
繰延税金資産	1,840	-	1,840
支払承諾見返	1,000	-	1,000
貸倒引当金	1,634	1,641	6
資産の部合計	1,890,503	2,005,081	+114,578

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月末 (A)	平成25年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	1,762,282	1,857,447	+95,165
普通預金	331,606	382,611	+51,005
定期預金	1,056,957	1,082,392	+25,435
その他の預金	373,719	392,444	+18,724
コールマネー	10,000	10,000	-
借 用 金	12,000	22,000	+10,000
借 入 金	12,000	22,000	+10,000
外 国 為 替	35	87	+51
売渡外国為替	1	-	1
未払外国為替	34	87	+53
そ の 他 負 債	41,300	46,238	+4,937
未決済為替借	46	67	+21
未払法人税等	1,215	5	1,209
未払費用	4,565	4,224	340
前受収益	0	0	0
先物取引受入証拠金	14,090	16,975	+2,884
金融派生商品	20,467	24,188	+3,720
リース債務	1	0	0
資産除去債務	80	118	+37
その他の負債	831	657	173
賞 与 引 当 金	519	561	+42
退 職 給 付 引 当 金	381	461	+80
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	92	98	+6
ポ イ ン ト 引 当 金	95	98	+3
繰 延 税 金 負 債	-	275	+275
支 払 承 諾	1,000	-	1,000
負 債 の 部 合 計	1,827,706	1,937,270	+109,563
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-
資本準備金	21,000	21,000	-
利 益 剰 余 金	11,627	12,506	+879
その他利益剰余金	11,627	12,506	+879
繰越利益剰余金	11,627	12,506	+879
株 主 資 本 合 計	63,627	64,506	+879
その他有価証券評価差額金	1,767	6,536	+4,768
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,597	3,231	633
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	830	3,304	+4,135
純 資 産 の 部 合 計	62,796	67,811	+5,014
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,890,503	2,005,081	+114,578

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期 (A)	平成25年3月期 (B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	30,075	31,351	+1,275
資 金 運 用 収 益	24,859	25,948	+1,089
貸 出 金 利 息	13,260	13,871	+611
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,540	12,007	+467
コ ー ル ロ ー ン 利 息	13	13	0
預 け 金 利 息	44	55	+10
役 務 取 引 等 収 益	2,384	2,465	+81
受 入 為 替 手 数 料	176	148	28
そ の 他 の 役 務 収 益	2,207	2,316	+109
そ の 他 業 務 収 益	2,740	2,815	+75
外 国 為 替 売 買 益	1,764	1,874	+110
国 債 等 債 券 売 却 益	975	794	181
国 債 等 債 券 償 還 益	0	145	+145
そ の 他 経 常 収 益	92	122	+29
金 銭 の 信 託 運 用 益	12	14	+2
そ の 他 の 経 常 収 益	80	107	+27
経 常 費 用	26,042	27,068	+1,025
資 金 調 達 費 用	8,777	7,850	927
預 金 利 息	6,880	6,297	583
コ ー ル マ ネ ー 利 息	10	10	0
借 用 金 利 息	101	186	+85
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,784	1,355	429
役 務 取 引 等 費 用	2,188	2,344	+155
支 払 為 替 手 数 料	79	93	+14
そ の 他 の 役 務 費 用	2,109	2,250	+141
そ の 他 業 務 費 用	698	2,534	+1,835
国 債 等 債 券 売 却 損	251	2,091	+1,840
金 融 派 生 商 品 費 用	447	442	4
営 業 経 費	13,808	13,955	+147
そ の 他 経 常 費 用	570	384	185
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	536	325	211
貸 出 金 償 却	9	11	+2
そ の 他 の 経 常 費 用	24	47	+22
経 常 利 益	4,033	4,282	+249
特 別 利 益	99	-	99
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	99	-	99
特 別 損 失	-	2,791	+2,791
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	2,743	+2,743
固 定 資 産 処 分 損	-	47	+47
税 引 前 当 期 純 利 益	4,132	1,491	2,640
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,941	487	1,454
法 人 税 等 調 整 額	148	125	+274
法 人 税 等 合 計	1,792	612	1,179
当 期 純 利 益	2,340	879	1,461

(参考) 第4四半期損益計算書 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期 第4四半期 (A)	平成25年3月期 第4四半期 (B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	7,881	8,529	+648
資 金 運 用 収 益	6,317	6,716	+398
(うち貸出金利息)	(3,349)	(3,510)	(+161)
(うち有価証券利息配当金)	(2,946)	(3,192)	(+245)
役 務 取 引 等 収 益	696	690	5
そ の 他 業 務 収 益	848	1,100	+252
そ の 他 経 常 収 益	19	22	+2
経 常 費 用	6,749	6,890	+140
資 金 調 達 費 用	2,239	1,698	541
(うち預金利息)	(1,767)	(1,362)	(△405)
役 務 取 引 等 費 用	571	563	8
そ の 他 業 務 費 用	303	1,015	+712
営 業 経 費	3,558	3,402	155
そ の 他 経 常 費 用	77	210	+132
経 常 利 益	1,131	1,638	+507
特 別 利 益	99	-	99
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	99	-	99
特 別 損 失	-	35	35
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	83	83
固 定 資 産 処 分 損	-	47	+47
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,230	1,674	+443
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	574	578	+3
法 人 税 等 調 整 額	68	70	+138
法 人 税 等 合 計	506	648	+142
四 半 期 純 利 益	724	1,025	+300

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成24年3月期	平成25年3月期
資金運用利回り	1.41	1.36
貸出金利回り	1.71	1.54
有価証券利回り	1.25	1.29
資金調達原価	1.34	1.19
資金調達利回り	0.51	0.42
預金利回り	0.41	0.34
外部負債利回り	0.68	0.83
経費率	0.82	0.76
資金利鞘 ①-③	0.89	0.93
総資金利鞘 ①-②	0.07	0.17

(注) 外部負債=コールマネー+借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,762,282	1,676,852	0.41	1,857,447	1,813,697	0.34
円預金	1,390,567	1,313,936	0.26	1,467,203	1,442,291	0.24
うち普通預金	332,030	324,137	0.01	383,224	349,584	0.01
うち定期預金	1,058,508	989,771	0.34	1,083,966	1,092,675	0.32
外貨預金	371,715	362,916	0.93	390,244	371,405	0.72
うち普通預金	158,203	163,967	0.17	190,253	166,878	0.10
うち定期預金	213,512	198,938	1.55	199,990	204,515	1.23
貸出金	835,582	774,667	1.71	970,226	895,694	1.54
住宅ローン	749,635	698,178	1.73	860,330	800,726	1.59
その他	85,946	76,488	1.48	109,895	94,968	1.17

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	平成24年3月末			平成25年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	57,313	109,808	167,122	52,497	108,046	160,543
3ヶ月以上6ヶ月未満	445,405	60,691	506,096	536,247	48,735	584,983
6ヶ月以上1年未満	424,216	31,722	455,938	345,894	32,732	378,627
1年以上2年未満	24,514	8,016	32,531	28,365	8,213	36,578
2年以上3年未満	8,321	3,099	11,421	12,380	2,152	14,532
3年以上	48,661	173	48,834	52,410	110	52,520
合計	1,008,432	213,512	1,221,944	1,027,795	199,990	1,227,785

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成24年3月末		平成25年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	378,324	41.4	301,210	33.2
AA	293,795	32.2	325,428	35.8
A	197,309	21.6	235,610	25.9
BBB	27,927	3.1	36,389	4.0
BB以下	-	-	1,081	0.1
格付けなし	15,576	1.7	9,127	1.0
合計	912,933	100.0	908,847	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託7,076百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成24年3月末	平成25年3月末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	849	714
危険債権	828	1,094
要管理債権	2,073	2,222
正常債権	845,977	978,005
合計	849,728	982,036

(6) 経費の状況 (単体)

科目	平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	3,118	22.6	3,440	24.6
物件費	10,151	73.5	9,972	71.5
うち減価償却費	1,342	9.7	1,274	9.1
税金	538	3.9	543	3.9
合計	13,808	100.0	13,955	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	(単位：人)	
	平成24年3月末	平成25年3月末
役員	11	11
取締役	8	8
監査役	3	3
従業員	321	371

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。

(8) 単体自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成25年3月末	11.98	8.85	87,340	64,506	29,153
平成24年3月末	11.58	9.63	76,463	63,627	26,403

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 総所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

(9) 連結自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成25年3月末	11.96	8.87	88,404	65,570	29,555
平成24年3月末	11.28	9.35	74,970	62,134	26,579

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 総所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%